

## 第2回新市の施策及び事業に関する小委員会次第

日時：平成16年1月29日（木）

第6回上越地域合併協議会終了後

場所：上越市厚生南会館 大会議室

開会

### 1 審議

#### (1) 共通事業について

合併することにより新たに整備が必要となる事業

新市の一体性の確立を図る事業

合併の効果を生かす拠点性の高い施設整備事業

上越地方拠点都市地域整備基本計画に位置付けられた事業

### 2 その他

閉会

## 共通事業の考え方について（案）

### 1 ポイントとなる考え方

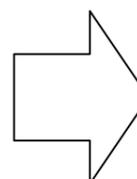
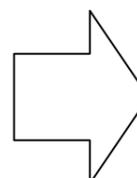
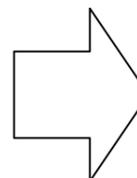
- ・ 合併後の旧市町村間のネットワークや連携をよりスムーズにさせるという観点が必要。
- ・ 共通事業として待ったなしの事業と、そうでない事業を分けて考えるべき。
- ・ 合併して最低でもこれだけは必要であるという事業は何かという整理が必要。

- ・ 合併後の上越市の住民相互が、より一体感を持てるような事業が必要。
- ・ 住民の活動は既に上越市が中心であり、上越市に向かう道路整備を中心にインフラ整備を考えるべき。
- ・ 幹線道路の整備以外の道路事業は地域事業と位置付けるべき。

- ・ 14市町村が合併することによって得られる効果をいかにしていかにしていくかという視点が重要。
- ・ 北信越地方の中心となりうるポテンシャルを引き出すという視点が重要。
- ・ 市町村の枠を取り払い、新しいまちづくりを共に考えることができるという視点が重要。

#### <全体にかかる考え方>

- ・ 14市町村全体に共通する事業、合併することにより必要となる事業に絞り込むべき
- ・ 14市町村のすべての住民が必要とする事業であるべき



### 2 共通事業としての整理

合併することにより新たに整備が必要となる事業  
合併後の行政運営をスムーズに行うための電算システムの整備、運用  
合併に伴って整備が必要となる行政サービスやまちづくりのための基盤整備  
合併に伴い解散する一部事務組合の事業で、合併後の上越市として実施する必要がある事業

合併後の上越市の一体性の確立を図る事業  
住民相互が情報の共有を図るために必要なネットワーク整備  
旧市町村間の交流や連携を円滑に行うために必要な本所・支所間を結ぶ主要となる道路整備  
合併後の上越市全体で取り組むソフト事業

合併の効果を生かす拠点性の高い施設整備事業  
合併に伴い広域的に展開し、合併後の上越市の発展の基礎となる施設整備  
合併後の上越市全域を対象とした中核的施設で、高い機能の集積が求められる施設整備

上越地方拠点都市地域整備基本計画に位置付けられた事業  
上越地域全体の自立的な発展に向け、広域的な観点で策定された計画であり、その中で拠点地区として位置付けられている事業  
対象地域に含まれない中郷村、板倉町については、新井頸南地域における「新井頸南地域ニューにいがた里創プラン」に位置付けられた事業について検討。

### 地域事業としての整理

各市町村の総合計画等に位置付けられた共通事業以外の事業で、各市町村の地域特性をいかした事業や地域課題に対応する事業  
市町村間の行政サービスの水準の均衡を図るための施設整備

新市建設計画共通事業（事務局案）総括表

平成16年1月29日

（単位：百万円）

施策の方向	共通事業該当項目												計		
	合併することにより新たに整備が必要となる事業			合併後の上越市の一体性の確立を図る事業			合併の効果を生かす拠点性の高い施設整備事業			上越地方拠点都市地域整備基本計画に位置付けられた事業					
	事業数	総事業費	一般財源 + 起債	事業数	総事業費	一般財源 + 起債	事業数	総事業費	一般財源 + 起債	事業数	総事業費	一般財源 + 起債	事業数	総事業費	一般財源 + 起債
	市民主体のまちづくりの推進	1	1,300	1,300	1	1	1							2	1,301
環境の保全と活用	3	15,929	12,077										3	15,929	12,077
健康と福祉の充実							1	0	0				1	0	0
産業の振興	1	66	40	1	20	20	4	7,033	6,983	2	325	284	8	7,444	7,327
教育・文化の充実	3	3,134	3,134				1	6,931	5,906				4	10,065	9,040
都市基盤・生活基盤の整備	2	3,055	3,055	2	854	524	4	25,983	15,559	3	780	492	11	30,672	19,630
行政運営	11	3,986	3,983										11	3,986	3,983
計	21	27,470	23,589	4	875	545	10	39,947	28,448	5	1,105	776	40	69,397	53,358

新市建設計画共通事業（事務局案）

平成 16 年 1 月 29 日

合併することにより新たに整備が必要となる事業

選定した事業

No.	施策の方向	前回配布資料 (6-1) 該当頁	前回配布資料 (6-1)	事業名	事業費 (H17～26) (単位:百万円)		共通事業とした理由	備考
					総事業費	一般財源 + 起債		
1	市民主体のまちづくりの推進	14	1	コミュニティ・プラザ整備事業	1,300	1,300	合併を契機に、地域住民の活動や交流の拠点として旧町村の役場庁舎などを「コミュニティ・プラザ」として整備するもの。多様な担い手による自主的・自立的な地域づくりを支援する仕組みづくりとして合併後の上越市の施策を代表する事業であり、共通事業として実施すべき事業である。	
2	環境の保全と活用	4	1	焼却施設建設事業	12,030	9,030	合併に伴って、上越地域広域行政組合が解散し、すべての事務事業を上越市が引き継ぐこととなるため必要となる事業である。当該施設は、耐用年数を越えることから更新が必要となる施設であるが、財源的には今までの市町村負担金では賅えないものであり、共通事業に位置付けて実施すべき事業である。	
3	環境の保全と活用	4	2	し尿処理施設(20kl/日)増設整備事業	1,068	805	合併に伴って、上越地域広域行政組合が解散し、すべての事務事業を上越市が引き継ぐこととなるため必要となる事業である。新井・頸南地域広域行政組合のし尿処理施設が平成 17 年度に更新を迎えることを一つの契機に、中郷村、板倉町のし尿を処理するべく現施設を増設するものであり、共通事業に位置付けて実施すべき事業である。	
4	環境の保全と活用	4	3	一般廃棄物最終処分場整備事業	2,831	2,242	合併に伴って、上越地域広域行政組合が解散し、すべての事務事業を上越市が引き継ぐこととなるため必要となる事業である。上越地域における公共圏との廃棄物処理施設として、環境保全を図り産業活動を発展させていくために管理型の最終処分場の整備を行うものであり、新たな財源が必要な事業として共通事業に位置付けて実施すべき事業である。	
5	産業の振興	4	4	大型観光案内看板整備事業	66	40	合併に伴い、既存大型看板の板面の張替えとエリア拡大に伴う新規設置を行うものである。合併後は、現在の各市町村に点在する観光施設の連携を更に深めていくことが極めて重要である。交流人口の拡大、税源のかん養という重要な機能を担う観光資源を統一したイメージでPRする効果は極めて高いと考えられる。合併後の上越市の一体性の確立を図る上で重要性の高い事業である。	
6	教育・文化の充実	5	5	上越市教育総合センター設置事業	1,000	1,000	合併を契機に、教育委員会及び教育関係機関、教育情報センター等を集約し、上越教育総合センター(仮称)を設置するもので、教育機関の連携強化と一層の業務の効率化を図るため、合併後の上越市の教育関係の拠点施設として整備する事業である。合併することにより新たに整備が必要となる事業である。	
7	教育・文化の充実	14	2	歴史文化博物館建設事業・公文書館整備事業	2,000	2,000	合併により高田平野が一つの自治体としてまとまることを契機に、高田平野や周辺地域ではくまられた文化とその基となった歴史を明らかにするとともに、それらを分かりやすく市民に紹介する施設であり、地域の一体性を高めることはもとより市外への情報発信機能や観光機能も期待される。	
8	教育・文化の充実	5	6	図書館ネットワークシステム整備事業	134	134	合併に伴い、業務を統一するための事業であり、住民サービスの均一化、効率化を図るため、合併することにより新たに整備が必要となる事業である。	
9	都市基盤・生活基盤の整備	5	7	地域公共交通ネットワーク整備事業	55	55	合併によって拡大する市域の中で、より緊密な地域内のネットワークを形成する必要がある。特に、既存の路線バスについては、抜本的な見直しを行い、利便性や効率の高いネットワーク再構築を検討する必要がある。また、鉄道・バスなどの総合的な地域交通のあり方を広域的な視点で検討する必要がある。	
10	都市基盤・生活基盤の整備	5	8	防災行政無線及び消防団無線設備更新事業	3,000	3,000	合併に伴い、現在、各市町村において異なっているシステムの統一を図る事業であり、合併することにより新たに整備が必要となる事業である。	
11	行政運営	6	18	庁舎改修工事	1,000	1,000	合併に伴い拡大が予想される本庁機能に対応するため、本庁と支所の業務の整理に合わせ、本庁内の部課の再配置等を行うとともに、老朽化した冷暖房設備の改良工事を行う。合併することにより新たに整備が必要となる事業である。	
12	行政運営	6	17	庁舎資料棟整備	200	200	円滑な行政執行を図るためには、合併に伴って膨大となる行政資料を一括して適正に管理する必要がある。合併することにより新たに整備が必要となる事業である。	
13	行政運営	6	15	情報ネットワーク等整備事業	527	527	合併に伴い、業務を統一するための事業であり、住民サービスの均一化、効率化を図るため、合併することにより新たに整備が必要となる事業である。管理運営費であるが、合併により新たに要する経費であることから共通事業として計上するものである。	

	施策の方向	前回配布資料 (6-1) 該当頁	前回配布資料 (6-1)	事業名	事業費(H17~26) (単位:百万円)		共通事業とした理由	備考
					総事業費	一般財源 + 起債		
14	行政運営	6	14	総合文書管理システムの構築	40	40	合併後の事務効率を確保するためにも、文書事務の統一化を早期に行う必要がある。また、新たな時代に求められるシステムを構築することにより、業務の一層の向上が期待される。合併することにより新たに整備が必要となる事業であるとともに、合併後の上越市の一体性の確立を図る事業である。	
15	行政運営	14	3	戸籍電算化事業	647	647	現在、各市町村においては戸籍電算化への対応が異なっており、合併後の早期の統一が求められる。また、住民サービスの均一化、効率化を図るために不可欠であり、合併することにより新たに整備が必要となる事業である。	
16	行政運営	5	9	総合福祉システム	360	360	合併に伴い、業務を統一するための事業であり、住民サービスの均一化、効率化を図るため、合併することにより新たに整備が必要となる事業である。 管理運営費であるが、合併により新たに要する経費であることから共通事業として計上するものである。	
17	行政運営	6	10	保健システム	384	384	合併に伴い、業務を統一するための事業であり、住民サービスの均一化、効率化を図るため、合併することにより新たに整備が必要となる事業である。 管理運営費であるが、合併により新たに要する経費であることから共通事業として計上するものである。	
18	行政運営	6	11	介護保険システム	138	138	合併に伴い、業務を統一するための事業であり、住民サービスの均一化、効率化を図るため、合併することにより新たに整備が必要となる事業である。 管理運営費であるが、合併により新たに要する経費であることから共通事業として計上するものである。	
19	行政運営	6	12	森林地図情報システム一元化事業	55	55	合併に伴い、業務を統一するための事業であり、住民サービスの均一化、効率化を図るため、合併することにより新たに整備が必要となる事業である。	
20	行政運営	6	13	農家農地台帳システム整備事業(一元化)	135	132	合併に伴い、業務を統一するための事業であり、住民サービスの均一化、効率化を図るため、合併することにより新たに整備が必要となる事業である。	
21	行政運営	6	16	公共施設耐震調査・設計・改修事業	500	500	合併を契機に、すべての公共施設の耐震調査を統一の見地で行い、必要に応じ補強工事を行うことで、安心安全なまちづくりを進める。合併することにより新たに必要となる事業である。	
小 計				21 事業	27,470	23,589		

#### 対象外とした事業

なし

合併後の上越市の一体性の確立を図る事業

選定した事業

	施策の方向	前回配布資料 (6-1) 該当頁	前回配布資料 (6-1)	事業名	事業費(H17～26) (単位:百万円)		共通事業とした理由	備考
					総事業費	一般財源 + 起債		
1	市民主体のまちづくりの推進	7	19	(仮称)住民自治基本条例検討事業	1	1	自治体の最上位条例に位置付けられる自治基本条例を合併後速やかに制定することは、住民の意識の高揚、一体化の面からも極めて効果が高いと考えられ、合併後の上越市の一体性の確立を図る上で重要であり、協働してまちづくりを推進していくうえで必要となる事業である。	
2	産業の振興	7	20	地場農産物高度利用研究事業	20	20	上越地域の基幹産業である農業の振興を図るため、今後の産地間競争に勝ち残る、売れる米づくりの推進や水田の有効活用による園芸作物の生産拡大を図るために、新市一体となった振興作物の育成や高付加価値作物の生産を効率的かつ円滑に推進する上で必要な戦略的ソフト事業である。	
3	都市基盤・生活基盤の整備	11	1	道路整備事業 (村道戸田野線)	254	254	吉川町、頸城村から上越市への道路として利用度が高く、また本所・支所間を結ぶ主要な道路であるため、合併後の上越市の一体化を図る重要な道路である。	
4	都市基盤・生活基盤の整備	15	4	道路整備事業 (牧三和連絡道路拡幅整備事業)	600	270	上越市中心部、三和村中心部、牧村を最短距離で連結する路線で、かつ、一般国道405号線の補完的役割を担っており、合併後の上越市の一体化を図る重要な路線である。	
小計				4事業	875	545		

対象外とした事業

	施策の方向	前回配布資料 (6-1) 該当頁	前回配布資料 (6-1)	事業名	事業費(H17～26) (単位:百万円)		対象外事業とした理由	備考
					総事業費	一般財源 + 起債		
1	産業の振興	13	1	道路整備事業 (林道菅平線)	200	93	本所と支所を結ぶ主要な道路ではなく、特定の地域を対象とする事業であることから、地域事業での実施が適当と思われる。	
2	産業の振興	14	1	道路整備事業 (林道南葉山線)	320	51	本所と支所を結ぶ主要な道路ではなく、特定の地域を対象とする事業であることから、地域事業での実施が適当と思われる。	
3	都市基盤・生活基盤の整備	9	1	道路整備事業 (村道上達細野線)	455	0	本所と支所を結ぶ主要な道路ではなく、地域事業での実施が適当と思われる。	
4	都市基盤・生活基盤の整備	10	2	道路整備事業 (町道旭町江戸町線)	53	53	本所と支所を結ぶ主要な道路ではなく、地域事業での実施が適当と思われる。	
5	都市基盤・生活基盤の整備	11	2	道路整備事業 (村道頸城線:百間町～鶴ノ木)	80	80	本所と支所を結ぶ主要な道路ではなく、地域事業での実施が適当と思われる。	
6	都市基盤・生活基盤の整備	11	3	道路整備事業 (村道頸城線:吹溜り柵設置)	200	200	本所と支所を結ぶ主要な道路ではなく、地域事業での実施が適当と思われる。	

合併の効果を生かす拠点性の高い施設整備事業

選定した事業

	施策の方向	前回配布資料 (6-1) 該当頁	前回配布資料 (6-1)	事業名	事業費(H17~26) (単位:百万円)		共通事業とした理由	備考
					総事業費	一般財源 + 起債		
1	健康と福祉の充実	15	5	特別養護老人ホーム整備事業	(社会福祉法人において事業費を全額負担予定)		急速に高齢化が進む上越地域において、施設入所希望者の増加に対応するため、特別養護老人ホームの計画的な整備は合併後の上越市の重要な施策の一つに位置付けられる。現状では、施設の設置・運営は社会福祉法人等が担う民設・民営の手法を取り入れているが、施設の適正配置を含め、広域的な視点から着実に事業を推進する必要があることから、共通事業として位置付けるべき重要事業である。	
2	産業の振興	7	21	産業振興センター建設事業	1,595	1,595	インキュベーション機能、共同研究開発機能、異業種交流機能を兼ね備えた新産業創出のための施設であり、主要課題である産業振興の基点として、将来的な税源かん養に結び付けるとともに、新たな“なりわい”地域産業創出の拠点となり得る施設である。合併後の上越市の持続的な発展のために必要な事業である。	
3	産業の振興	7	22	LNG火力発電所熱利用事業	2,100	2,100	火力発電所の供用に併せ、地域の特性をいかしたなりわいの創出や企業誘致を促進し、三位一体の改革が進められる中ますます重要性を増す税源かん養や、就業機会の増大を通じた生産年齢人口の定住促進等に大きな効果を産むことと合わせて、地球環境に配慮した環境保全が期待される事業である。 平成24年度運転開始を目標とする火力発電所の供用開始に合わせて整備する事業であり、緊急性の高い事業である。	
4	産業の振興	7	23	リサイクル系事業が集積する環境産業団地整備事業	3,308	3,258	地域資源をいかしたなりわいづくりを進めることにより、三位一体の改革が進められる中、ますます重要性を増す税源かん養や、就業機会の増大を通じた生産年齢人口の定住促進等に大きな効果を産むことと合わせて、地球環境に配慮した環境保全が期待される事業である。	
5	産業の振興	29	1	園芸集出荷場整備事業	30	30	合併を契機に園芸集出荷場を整備することにより、合併後の上越市が一体となって振興作物の育成や効率的な作業を実施することで、園芸作物の安定集出荷と生産量の増大が期待される事業である。	
6	教育・文化の充実	7	24	上越総合運動公園整備事業	6,931	5,906	県立多目的スポーツ施設を中核としてテニスコート、サッカー場等を整備するもので、極めて拠点性の高い事業であり、スポーツ、健康づくりなどの拠点施設及び合併後の市民の交流拠点としての機能が期待される。一方、立地場所の交通の利便性を十分にいかし、全国大会等を誘致、開催することにより、交流人口の拡大に寄与するとともに、市内に点在する観光、交流施設への波及効果が期待される事業である。また、平成21年に開催される国体のソフトテニス競技の会場となっており、緊急性の高い事業である。	
7	都市基盤・生活基盤の整備	8	30	市道 総合運動公園線 道路整備事業	649	325	上越総合運動公園へ乗り入れるアクセス道路として、当該事業と不可分の事業であり、一体的に整備する必要がある。	
8	都市基盤・生活基盤の整備	8	25	都市計画道路 黒井藤野新田線 整備事業	8,200	4,100	新たな都市軸として既に上越地方拠点都市地域整備基本計画に位置付けられている都市計画道路「中屋敷藤野新田線」を延伸し、新潟県南部工業団地を経由して直江津港に通じる産業拠点の観点から極めて重要な道路であり、上越圏域の発展が期待される事業である。	
9	都市基盤・生活基盤の整備	8	27	新幹線建設対策事業(北陸新幹線建設工事負担金)	1,134	1,134	新幹線新駅という新たなゲートウェイ機能を中心に周辺地域を含め、一体的な整備を行うことにより、県内はもとより北信越地域の中での当市の拠点性の高まりや交流人口の拡大と新市の発展が期待される事業である。また、新幹線は平成25年に完成予定であり、緊急性の高い事業である。	
10	都市基盤・生活基盤の整備	8	28	新幹線新駅周辺整備事業	16,000	10,000	新幹線新駅という新たなゲートウェイ機能を中心に周辺地域を含め、一体的な整備を行うことにより、県内はもとより北信越地域の中での当市の拠点性の高まりや交流人口の拡大と新市の発展が期待される事業である。また、新幹線は平成25年に完成予定であり、緊急性の高い事業である。	
小 計				10事業	39,947	28,448		

対象外とした事業

	施策の方向	前回配布資料 (6-1) 該当頁	前回配布資料 (6-1)	事業名	事業費(H17~26) (単位:百万円)		対象外事業とした理由	備考
					総事業費	一般財源 + 起債		
1	環境の保全と活用	10	1	柿崎川ダム周辺地域開発振興事業	64	64	ダム建設により造成された土地を活用した展望イベント広場、果樹園予定地の整備、旧小学校を活用した自然体験施設の整備等観光施設として整備しようとするものであり、各地域で行われている施設整備と同様に、地域事業とするのが適当と思われる。	
2	環境の保全と活用	11	4	くびきの森自然公園整備事業	150	75	旧保倉川河川敷の有効活用という地域固有の課題に対応する事業であり、広域性及び高い拠点性は認められないため、地域事業とするのが適当と思われる。	

	施策の方向	前回配布資料 (6-1) 該当頁	前回配布資料 (6-1)	事業名	事業費(H17～26) (単位:百万円)		対象外事業とした理由	備考
					総事業費	一般財源 + 起債		
3	環境の保全と活用	11	5	大池いこいの森整備事業	80	68	自然環境を活用したキャンプ場等は、各地域において地域の特色をいかして整備が行われているものであり、高い拠点性は認められないため、地域事業とするのが適当と思われる。	
4	産業の振興	9	2	雪だるま高原夏期集客施設整備事業	300	200	雪だるま高原を経営する第3セクターの経営安定化のための集客施設整備事業と位置付けられており、各地域で行われている集客施設等の整備と同様に、地域事業とするのが適当と思われる。	
5	産業の振興	9	1	ふるさと産業会館整備事業	450	249	特産物販売施設や体験交流施設等は各地域において地域特性をいかして整備されている施設であり、高い拠点性は認められないため、地域事業とするのが適当と思われる。	
6	産業の振興	9	1	安塚IC周辺整備事業	130	55	農林水産物直売施設等は各地域において地域特性をいかして整備されている施設であり、高い拠点性は認められないため、地域事業とするのが適当と思われる。	
7	産業の振興	13	1	道の駅整備事業(加工・直売所等)	350	230	道の駅を活用した農産物加工・直売施設等は各地域において地域特性をいかして整備されている施設であり、高い拠点性は認められないため、地域事業とするのが適当と思われる。	
8	産業の振興	12	1	道の駅整備事業	170	135	道の駅は各地域において地域特性をいかして整備されている施設であり、高い拠点性は認められないため、地域事業とするのが適当と思われる。	
9	産業の振興	12	2	森の文化・匠の里づくり事業	750	750	特定の地域の活性化のために行われる事業であり、合併に伴い広域的に展開する事業ではないため、地域事業とするのが適当と思われる。	
10	産業の振興	29	2	カントリーエレベーター(堆肥舎併設)建設事業	50	50	特定の地域を対象とした建設事業の補助金であり、14市町村全体で取り組むべき事業でないため、地域事業とするのが適当と思われる。	
11	教育・文化の充実	10	3	柿崎町総合運動公園整備事業	1,267	913	スポーツ施設は各地域で整備されており、それぞれの地域で機能を発揮している施設であることから、高い拠点性は認められないため、地域事業とするのが適当と思われる。	
12	教育・文化の充実	11	1	体操場建設事業	499	499	スポーツ施設は各地域で必要に応じて整備されており、高い拠点性は認められないため、地域事業として整備するのが適当と思われる。	
13	教育・文化の充実	12	6	多目的グラウンド整備事業	70	70	スポーツ施設は各地域で整備されており、それぞれの地域で機能を発揮している施設であることから、高い拠点性は認められないため、地域事業とするのが適当と思われる。	
14	教育・文化の充実	12	7	希望館施設整備事業	135	135	各種社会教育施設は各地域で整備されており、それぞれの地域の必要性に応じて実施する事業であることから、高い拠点性は認められないため地域事業とするのが適当と思われる。	
15	教育・文化の充実	13	2	星のふるさと館改装事業	20	20	星のふるさと館は、「隕石」という地域固有の資源をいかして整備された施設であるが、高い拠点性は認められないため、地域事業とするのが適当と思われる。	
16	都市基盤・生活基盤の整備	8	26	市道八千浦環状北線他道路新設事業(八千浦地区周回道路)	(上越市火力発電所立地関連地域振興基金で対応予定)		上越市火力発電所の立地を契機として実施する道路整備であるが、直接的に発電所に付帯する道路ではなく、当該地区内の利便性や活性化の向上のために充てる事業であることから地域事業として実施することが適当と思われる。	
17	都市基盤・生活基盤の整備	11	2	犀潟駅周辺整備事業	445	445	駅は公共性の高い施設であるが、それぞれの地域における拠点と考えられるため、その整備は地域の必要性に応じて取り組むべき地域事業とするのが適当と思われる。	
18	都市基盤・生活基盤の整備	12	8	黒井駅南口整備事業	600	600	駅は公共性の高い施設であるが、それぞれの地域における拠点と考えられるため、その整備は地域の必要性に応じて取り組むべき地域事業とするのが適当と思われる。	
19	都市基盤・生活基盤の整備	12	9	災害時備蓄倉庫建設事業	170	170	防災機材の保管や非常用食糧の備蓄などは、それぞれの市町村において必要に応じて対応してきているものであり、特段の拠点は認められないため、地域事業として実施するのが適当と思われる。	

上越地方拠点都市地域整備基本計画に位置付けられた事業

選定した事業

	施策の方向	前回配布資料 (6-1) 該当頁	前回配布資料 (6-1)	事業名	事業費(H17～26) (単位:百万円)		共通事業とした理由	備考
					総事業費	一般財源 + 起債		
1	産業の振興	13	2	米と酒の体験交流、情報発信施設整備事業	205	205	上越地方拠点都市地域整備基本計画の拠点地区事業に位置付けられた事業である。新市全体の特産品である“米”と“酒”を学び伝える観光拠点に位置付けられている	
2	産業の振興	14	3	米パラダイス研修棟新築事業	120	79	上越地方拠点都市地域整備基本計画の拠点地区事業に位置付けられた事業である。新市における農村地域と都市との交流拠点として位置付けられている	
3	都市基盤・生活基盤の整備	8	31	関川東部オフィスアルカディア整備支援事業	244	244	上越地方拠点都市地域整備基本計画の拠点地区事業に位置付けられるなど、地域内において極めて拠点性の高い事業である。また、オフィス系などの企業の集積を図るといふ当該地区の開発方針は、三位一体の改革が進められる中ますます重要性を増す税源かん養や、就業機会の増大を通じた生産年齢人口の定住促進等、効果が極めて高い事業である。	
4	都市基盤・生活基盤の整備	8	29	都市計画道路 本町鴨島線 街路事業	136	68	上越地方拠点都市地域整備基本計画の拠点地区事業に位置付けられた事業である。合併後、ますます重要性が高まると考えられる国道405号線の牧・安塚延伸の起点となり、高田中心市街地と周辺地区を連携するなど、あらゆる面で合併効果を高める機能を有している。	
5	都市基盤・生活基盤の整備	10	4	道路整備事業 (町道新田西通線)	400	180	上越地方拠点都市地域整備基本計画の拠点地区事業に位置付けられた事業である。国道8号線と県道とのアクセスを補完し、上越地域全体を視野に入れた「林腰・覚戸土地区画整理地区」進入路としても重要であり、上越地方拠点都市地域整備計画のサブ拠点として位置付けられている柿崎インターチェンジ周辺地区内の都市計画道路である。	
小 計				5 事業	1,105	776		

合 計 (共通事業に選定した事業の合計)		40 事業	69,397	53,358		
-------------------------	--	-------	--------	--------	--	--